

高知県軌道事業維持特別対策給付金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第7号）第24条の規定に基づき、高知県軌道事業維持特別対策給付金（以下「給付金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 県は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収益が激減している軌道法（大正10年法律第76号）第3条の規定に基づき国土交通大臣の特許を受け軌道を敷設して運輸事業を営業者に対して、軌道事業の継続を図るため、予算の範囲内で給付金を交付する。

(交付対象者及び給付金の額)

第3条 給付金の交付の対象となる者は、とさでん交通株式会社（以下「交付対象者」という。）とする。

2 交付対象者に対する給付金の額は、別表第1のとおりとする。

(給付金の交付の申請)

第4条 交付対象者は、給付金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式による給付金交付申請書に、納期限の到来した県税について滞納のないことを証するもの及び関係書類を添えて、令和5年5月31日までに知事に提出しなければならない。

(給付金の交付の決定)

第5条 知事は、前条の規定による給付金の交付の申請があったときは、その内容を審査し、給付金を交付すべきものと認めるときは、速やかに給付金の交付の決定を行うものとする。ただし、交付対象者が別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めるときを除く。

2 知事は、前項の通知に際して、必要な条件を付することができる。

3 知事は、第1項の規定による給付金の交付を決定したときは、交付対象者に対して給付金を交付するものとし、その内容を書面により通知するものとする。

4 知事は、第1項の規定により給付の申請の内容を審査した結果、給付金を給付しないことが妥当であると認めるときは、不給付の決定を行うこととし、理由を付して書面により通知するものとする。

(調査等)

第6条 知事は、給付事業の適正な執行を確保するために必要な限度において、交付対象者に対し、書類の提出又は報告を求め、必要な調査等を行うことができる。

(給付金の交付の決定の取消し及び返還)

第7条 知事は、第5条第1項の規定により給付金の交付の決定を行った場合において、次の各号のいずれかに該当する場合には給付金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 別表第2に掲げるいずれかに該当したとき。
- (2) この要綱に規定する申請書及び関係書類の記載内容に虚偽又は不正等があることが明らかになったとき。
- (3) 正当な理由がなく、前条に規定する調査等を拒んだため、給付金の適正な給付に関し必要な確認をすることができなくなったとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、給付金の交付等に関し、知事の指示に従わなかったとき。

2 知事は、前項の規定に基づき給付金の交付の決定の全部又は一部を取り消すときは、理由を付して通知するものとする。

(給付金の返還)

第8条 知事は、前条第1項の規定に基づき給付金の交付の決定を取り消したときは、期限を定めて当該給付金を返還させるものとする。

(加算金及び延滞金)

第9条 交付対象者は、第7条第1項の規定に基づく給付金の交付の決定の取消しに係る給付金の返還を命ぜられたときは、当該命令に係る給付金の受領の日から返還の日までの日数に応じ、給付金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

2 前項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、交付対象者の納付した金額が返還を命ぜられた給付金の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命ぜられた給付金の額に充てられたものとする。

3 交付対象者は、給付金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

- 4 前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還を命ぜられた給付金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、当該納付額を控除した額によるものとする。
- 5 第1項又は第3項の規定による加算金又は延滞金の額を計算する場合における年当たりの割合は、^{じゆん}閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(情報の開示)

第10条 給付金の交付又は交付対象者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があつた場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、給付金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和3年4月26日から施行する。
- 2 この要綱は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。ただし、第6条から第10条までの規定は、同日以降もなおその効力を有する。

附則

この要綱は、令和4年3月23日から施行する。

附則

この要綱は、令和5年3月22日から施行する。

別表第1（第3条関係）

給付金額	給付基準額
給付基準額又は1億260万1,000円のいずれか少ない方の額	次の算式により算定した額 （（平成29年度の事業収入額＋平成30年度の事業収入額）×1/2－（令和4年度の事業収入額）） ×1/2

※事業収入額とは、とさでん交通株式会社の軌道事業における運送収入、広告収入及び雑収入の合計をいう。

別表第2（第5条、第7条関係）

- 1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 11 県税の滞納があるとき。